



テーマ 人口減少時代の日本の選択－移民受け入れをどう考えるか

毛受^{めんじゅ} 敏浩((公財)日本国際交流センター 執行理事)

少子高齢化と同時並行で人口減少が続く中で、これまで政府は高齢者と女性の活用で対応可能と主張してきた。しかし、それだけで本当に大丈夫かという懸念の声が日増しに強まっている。

高齢者についていえば、世代人口に占める労働人口の割合は、今の時点ですでに欧米のどの国よりも高い水準に達している。高齢者総数が増えることで期待がかかるが、労働力の割合からすればそれほど大きな伸びは期待できない。

一方、女性はどうか。日本の女性の労働の特徴として M 字カーブが長年指摘されてきた。M 字カーブとは 20 代前半に就業した女性が結婚や出産の時期になると職場を離れ、また子が成長する年代になると職場に復帰するため、30 歳前後で労働力率が M 字状に下降する現象をいう。

しかし、現在では M 字の凹みは急速に改善されている。むしろ今後は介護のために高齢者の女性の離職の増加が懸念されている。実際に介護のために離職する人数は年を追うごとに増えている。高齢化が進む中で女性の労働力の拡大は望めないとみるべきだ。

客観的に見れば、高齢者、女性に対する過度の期待は裏切られる可能性が高い。その一方で、2025 年には介護人材として 100 万人の不足が懸念され、2035 年には 85 歳以上の高齢者数は 1000 万人を突破する。だれが増加を続ける高齢者の面倒を見るのかについて政府の見解は出されていないのが現状である。

危うい技能実習制度

労働力が逼迫する状況の中で政府は技能実習生の拡大を決めた。技能実習制度とは 3 年を限度として、途上国から青年を受け入れ、途上国への技術移転を行うという建前のもとに、最低賃金レベルで外国人を雇い入れるという制度である。中国や東南アジアから現在、15 万人程度がこの制度のもとで来日している。その拡大で労働者不足に対処しようというものだ。

この制度はいくつかの点で大きな矛盾を抱えている。ひとつは建前と実態との乖離である。国際協力を謳いながら実態として低賃金労働者を確保するという制度は、海外から見ればダブルスタンダードと指摘されかねない。

2 つ目は極めて違反件数が多い点である。2012 年の時点でなんと事業所の 8 割で労働関連の法規違反が見つまっている。違法行為はこれまでも長年指摘されてきているが、改善は遅々として進んでいない。過重労働や賃金未払いなどさまざまな問題が指摘されている。

また建前上はそうはなっていないが、来日する技能実習生は送り出し国のエージェントに

数十万円に上る借金をして払い込む。彼らの来日の目的は日本での労働による金儲けであり、十分に稼ぐことができなければ借金すらも返せないことになる。そのため日本の文化や社会を学ぶことよりもあくまでも金儲けに走りがちである。

一方、現行の制度ではどれだけ優秀な人材であっても期間終了後の定住は認められず、受け入れる日本側も、彼らを格安の労働力とみなし、期間中、いかに安く雇用するかが関心事となる。技能実習生と受け入れ企業の双方において、そのときさえよければよいという刹那的な制度といえる。

さらに受け入れ事業所は彼らを最低賃金で雇う。その結果、一度、格安労働力として外国人労働者を雇うと割高な日本人労働者を雇う意欲を失ってしまう。日本人と外国人労働者との間で大きな賃金格差が固定化されてしまう結果となりかねない。

より本質的な問題として、技能実習制度は、景気のサイクルの中で一時的な好景気の時に起こる特定産業の人手不足に対して適用すべき制度であるという点である。現在の日本のように人口減少によって、あらゆる産業が労働力不足に陥る事態に対応するものではない。

人口減少に対しては一時的な労働者受け入れではなく、定住化を目的とした移民政策を本来とるべきである。いたずらな技能実習制度の拡大は、重篤な患者に対して一時しのぎの痛み止めを処方することで、かえって事態の深刻化を招くことにほかならない。

ゴーストタウン化する地方都市

人口減少による弊害は単に労働力不足に留まらない。日本の地方都市の崩壊が始まっている。

2010年から2040年までにすべての都道府県で人口が減少するようになり、東北ではこの30年間に人口の4分の1を失い、73.5%にまで減ってしまう。生産年齢人口（15～64歳）の割合は最も高い東京で57.9%となり、最も低い秋田県では47.9%と半分以下になる。

2014年3月に国土交通省の発表した試算によれば2050年には国土の6割が無人になるという。大都市を除いて日本全体がゴーストタウン化する危機に瀕しているといえる。

以上のような状況を考えれば、外国人の受け入れの是非を議論するのではなく、どのような受け入れが日本にとって最小のリスクで最大の利益をもたらすかを考えるべき時機に来ているといえる。移民の受け入れの功罪を考えたいうえで、どのような受け入れが日本にとってもっとも望ましいものなのか、どこの国から、何人、どのぐらいの期間で、どのような能力や学歴を持った人材を受け入れるべきかについての真剣な議論を開始すべきである。

その際、一挙に大人数を受け入れるのではなく、パイロット事業として少人数の受け入れにまず着手することである。そこで得られた経験をもとに事業の改良を加え、無理のない範囲で拡大していくことが必要である。しかし、移民受け入れ議論は長年タブー視され、その最初の一步すら踏み出せていないのが現状である。

犯罪は増えるか？

さて、日本では移民の受け入れについて犯罪が増えることについての懸念の声が大きい。これは移民を途上国の最貧層の人たち、あるいは犯罪者予備軍とさえ見なす誤った見方が広がっていることが大きい。

毎年、数十万人の移民を受けいれている米国では、不法移民であればまだしも正規の移民

による犯罪の増加を懸念する声は一切聞かれない。また日本においても、来日外国人が増加傾向にある一方で、2005年をピークとして外国人犯罪は半数程度にまで減少しているという事実がある。移民の増加と犯罪率の増加を結びつける考えは事実に基づくものではないことを周知させるべきである。

この例のように日本での移民受け入れ議論は、移民についての誤ったイメージに基づくネガティブな単純な切り捨て論が多い。

「世界中で移民受け入れは失敗している」といった議論もその一つである。移民受け入れは容易な事業でないことは確かである。しかし、どの国も移民を受け入れることなくしては国の活力は保てないと、果敢に挑戦をしており、移民受け入れを全面的にやめようという国はない。移民受け入れが発展につながると考える欧米人はきわめて多いことが日本では知られていない。

逆に欧米人から日本はなぜ移民をしないのかという質問をよく受ける。人口減少が続く中で移民の受け入れを考えない日本は、よほど閉鎖的な国か、人種差別的かとみられてしまう。先進国で移民受け入れをしていないのは日本だけといってもよい。

受け入れ後のビジョン「多文化パワー社会」

さて、移民を受け入れた後の日本はどのような社会になっていくのだろうか。一般の市民の間では移民による犯罪への懸念とともに、移民を受け入れた後の日本社会のありかたについてのビジョンが示されていないことが大きな不安材料になっていると考えられる。

私案として提示したいのは、日本として「多文化パワー社会」を目指すべきということである。

多文化パワーとは、受け入れた外国人と日本人の間でウィンウィンの関係が成立することを意味する。さまざまな経験、文化、異なる意識を持つ外国人が彼らの隠れた潜在力を発揮する環境が整うことで彼らの能力が生かされ、さらに彼らとの交流によって周囲の日本人の意識や行動が活性化され、社会全体の発展につながることをいう。

現在、日本に住む多くの外国人は地域社会に溶け込み、それぞれの立場で日本社会に貢献をしている。

福島県でNPO「ふくかんねっと」を設立した韓国人女性鄭玄実（チョン・ヨンシル）さんは、韓国で福島についての風評被害がひどいことをしり、福島と韓国との文化交流に積極的に取り組むとともに、福島の現状を積極的に韓国に情報発信している。彼女の活躍は行政が行うよりもよほど効果的、効率的である。

経済面では地域社会で起業し、雇用の増大に貢献している外国人も多い。また起業までは行かずとも、日本人の若者が寄り付かない3Kの労働を引き受け、地域社会に貢献している外国人もいる。

すでに日本で暮らす外国人は日本社会の歯車の一翼を着実に担い、彼らの存在なくして社会の運営に齟齬をきたすまでになっている。しかし、そうした事実は一般に十分に知られておらず、彼らの活躍は過小評価されている。移民受け入れ議論の前提として、彼らの活躍を明示化し、市民の理解を深めることが重要である。

これから加速度的に人口減少が進む日本。外国人をどう受け入れ、かれらとどのように

ウィンウィンの関係を築いていけるかが、日本の将来のカギを握るといっても過言ではない。正しい事実に基づく建設的な移民受け入れ議論を早急に開始することが望まれる。

執筆者紹介：

毛受 敏浩（めんじゅとしひろ）

公益財団法人日本国際交流センター、執行理事

■ 略歴

慶応大学法学部政治学科卒。米国ワシントン州立エバグリーン大学行政管理大学院修了。兵庫県庁に10年間の勤務後、1988年から日本国際交流センターに勤務。草の根の国際交流、国際協力、多文化共生について長年携わる。著書に『人口激減－移民は日本に必要である』（新潮新書、2011年）、『国際交流・協力活動入門講座全4巻』（明石書店）、「Japan's Road to Pluralism” Japan Center for International Exchange 等がある。

国際交流・協力実践者全国会議第一回委員長、東京都地域国際化推進検討委員会委員長、東京財団リサーチフェロー等を歴任し、現在、総務大臣国際交流自治体表彰選考委員、新宿区多文化共生まちづくり会議会長などを務める。慶應義塾大学、静岡文化芸術大学等で非常勤講師を歴任。

© 2014 The Outlook Foundation, All rights reserved.